

日本社会開発基金

成果報告

25周年記念版

脆弱な女性と子どものために保育サービスへのアクセスを改善

カンボジア：縫製工場労働者のためのコミュニティ主導型保育プロジェクト

2020年-2024年 | 270万ドルのグラント

2019年、カンボジアに約1,160ある縫製工場で、80万人以上に雇用が提供され、そのうち90%が女性でした。1997年の労働法では、100人以上の女性または女兒を雇用する企業は、事業所内または近隣に授乳室と保育所を設置することが義務づけられています。また、企業が生後18カ月以上の子どものために事業所内に保育所を設置できない場合、女性労働者は子どもを任意の保育所に預けることができ、その料金は雇用主が支払うものとしています。しかし、現在でもこの要件を満たしている雇用主は少なく、わずかな手当しか支給されないため託児サービスを利用できない状況です。家庭内で無償の保育を担う女性は、このような状況により経済的に脆弱な立場におかれ、安価な保育を確保できなければ、仕事や勤続年数を失う危険性があります。

研究によると、幼児教育、適切なケア、**栄養価の高い食事**を受けられる子どもは、良い成績を収める可能性が高く、成人後もより健康で生産性が高いことが示されています。

日本社会開発基金(JSDF)は、従業員、子ども、雇用主、現地の経済にとって質の高い保育サービスを女性に提供することが相互に有益な状況を生み出すことを踏まえ、世界銀行が管理する「**カンボジア：縫製工場労働者のためのコミュニティ主導型保育プロジェクト**」を通じて、縫製工場労働者のために質の高い持続可能なコミュニティ主導型の保育サービスを確立するため、**プラネット・アンファン・エ・デヴロプマン**に270万ドルのグラントを提供しました。支援の目的は、雇用と労働の成果を改善し、無報酬の家庭内保育を減らし、子どもの発育を促進することでした。

プロジェクトでは、3歳未満の子どもを対象としたコミュニティ主導型の保育所を13カ所設置し、週6日、午前6時30分から午後5時30分まで、174人の子どもを保育しています。また、コミュニティ主導型の保育所の職員61人を対象に保育に関する研修を実施し、子育てグループ向けセッションを352回実施したほか、子どもの発育、健康、教育、安全、さらに金融リテラシーなどのテーマについて、プロジェクト対象地域で柔軟に対応できる戸別訪問を4,400回行いました。これらの活動により、研修を受けた人の家族を含む合計1,160人が恩恵を受けました。

保育所の評価では、提供されたサービスに対する保護者の満足度は100%でした。コミュニティ主導型の保育所は、子どもの基本的なケアのニーズを満たすだけでなく、保護者にとって非常に歓迎される安心感をもたらしました。

「保育所は準備が整っていて、子どもが遊んだり学んだりするための材料がたくさんあります。ここにいれば子どもは安全だと、コンポンチャム州コンタノエン郡に住む母親のラサ氏は述べています。

「保護者たちは、子どものための安全な場所があり、子どもが十分に面倒を見てもらっていることを理解しています。彼らはまた、職場でもよりリラックスできるようになりました。子どものことを心配せずに働けるので、仕事により集中し、生産性が向上しています」と、イェンス・アースVFコーポレーション労働者およびコミュニティ開発プログラム・マネージャーは述べています。

保育所の運営上の自主性、財政的な実行可能性、組織の持続可能性を確保するために、プロジェクトでは革新的な費用分担モデルを試験的に導入しました。地方自治体が土地を提供して公共料金を支払い、JSDFは保育所の建設費用と職員の研修費用を負担し、保護者は職員の給与と食費をまかなうために月額保育料の50%を支払います。運営費の一部を補助するために、工場やブランドから寄付金が提供されています。工場とブランドからの複数年にわたる資金提供参加が検討されています。

また、世界銀行は、カンボジア政府が教育・青年・スポーツ省が主導する保育に関する閣僚会議令を作成することを支援しています。この閣僚会議令は、カンボジアの子どもや保護者に恩恵をもたらし、コンプライアンスを向上させるという前向きな成果を及ぼすでしょう。

